

2021年3月期 第2四半期

決算説明資料

2020年11月
日本ケミコン株式会社

● 2020年度第2四半期実績（前年同期比）

大幅な売上減少の中、構造改革効果と販管費圧縮により黒字転換に！！

単位：億円

	2019年度	2020年度	前年同期比	
	第2四半期累計	第2四半期累計	増減	増減率（%）
売上高	575.7	521.8	△53.8	△9.4
売上総利益	87.0	90.7	+3.7	+4.2
売上高比率	15.1%	17.4%	+2.3pt	-
販売管理費	103.3	88.6	△14.7	△14.2
売上高比率	18.0%	17.0%	△1.0pt	-
営業利益	△16.3	2.0	+18.4	-
売上高比率	△2.8%	0.4%	+3.2pt	-
親会社株主に帰属する当期利益	△24.8	△1.5	+23.3	-
売上高比率	△4.3%	△0.3%	+4.0pt	-
設備投資	31.7	15.6	△16.1	△50.7
減価償却費	34.9	28.7	△6.2	△17.7
研究開発費	20.8	18.4	△2.4	△11.5
平均為替レート USドル／円	108.63	106.92	1.5%の円高	
ユーロ／円	121.42	121.30	0.1%の円高	

● 2020年度第2四半期実績 製品別売上高（前年同期比）

新型コロナウイルスの影響で導電性、コンデンサ材料以外は大幅な売上減少

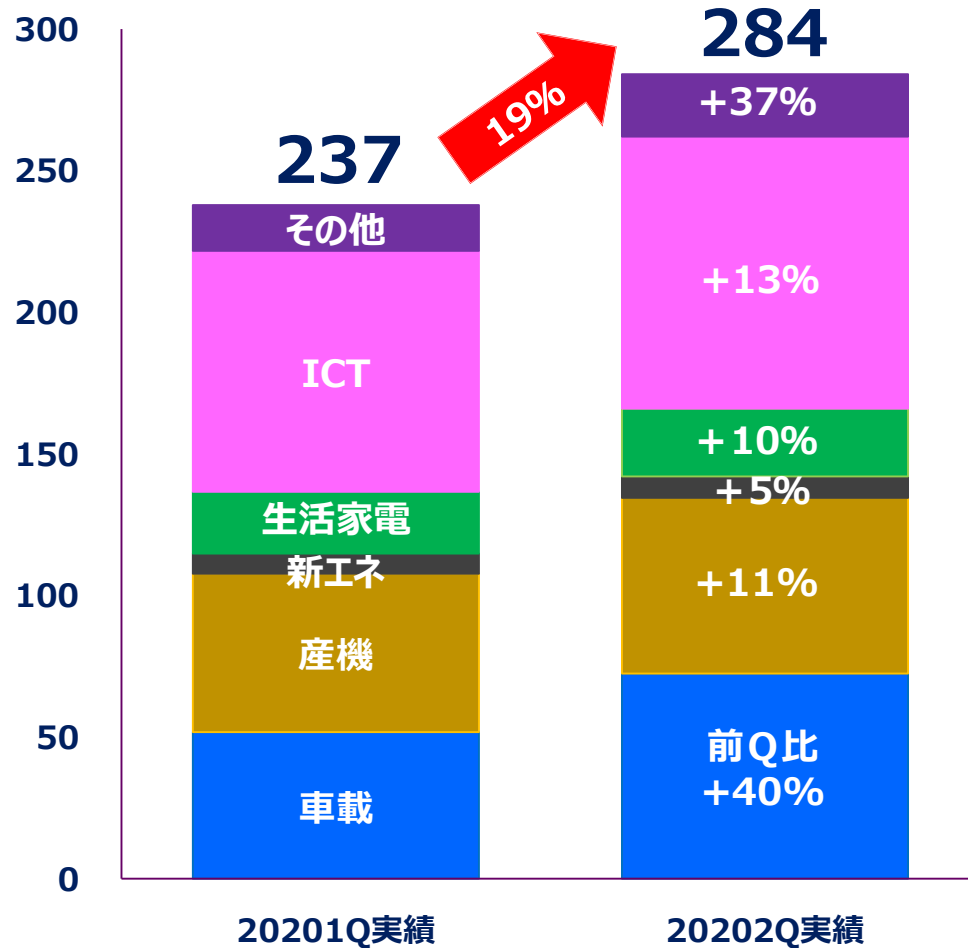
単位：億円

	2019年度	2020年度	前年同期比	
	第2四半期累計	第2四半期累計	増減	増減率（%）
アルミ電解	486.0	447.7	△38.3	△7.9
内 導電性	58.6	70.5	+11.9	+20.4
D L C A P ™	24.4	14.1	△10.2	△42.0
セラコン・バリスタ	14.9	12.4	△2.4	△16.5
機構	17.8	12.6	△5.2	△29.2
コンデンサ材料	20.2	24.0	+3.8	+18.7
その他	12.1	10.7	△1.4	△11.6
合計	575.7	521.8	△53.8	△9.4

● 2020年度第2四半期 売上高実績 戦略市場別（直前四半期比）

COVID-19の沈静化で、ICT市場以外の需要も回復へ!!

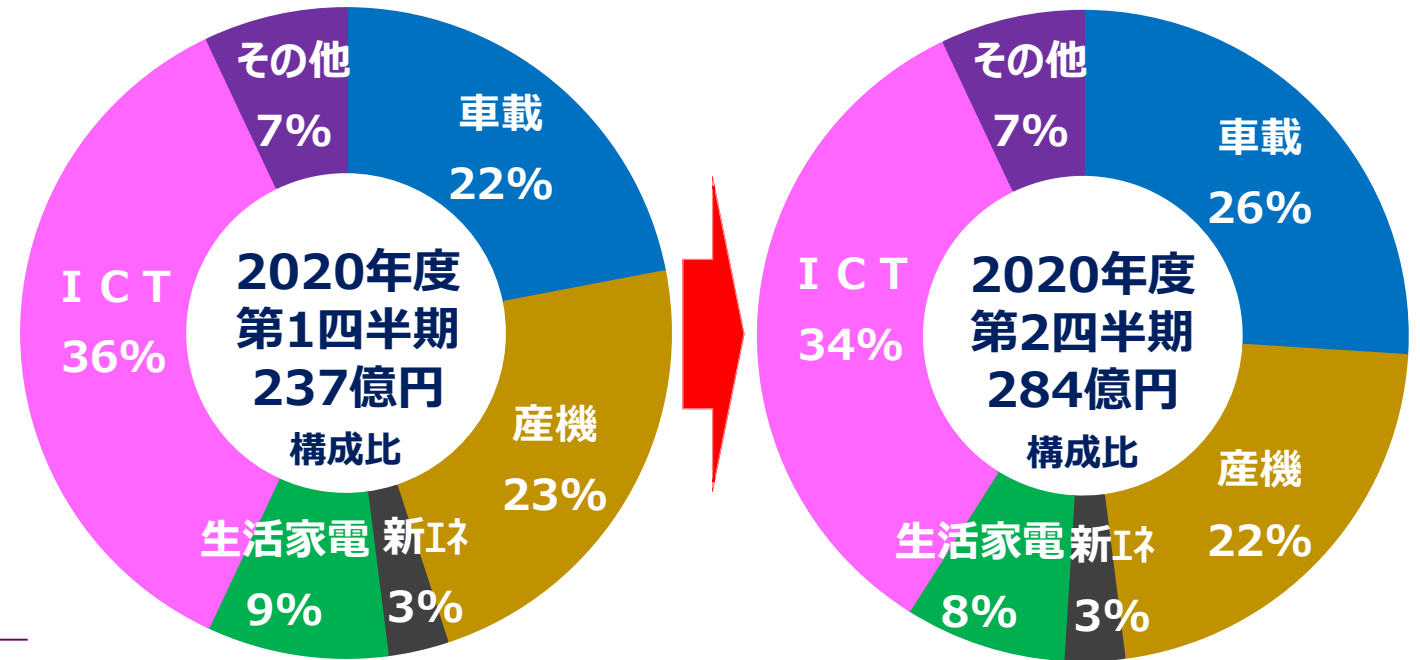
売上高：億円



↑ 車載：各国の景気刺激策により車載需要が急回復

↑ 産機：中華圏以外の地域も5月を底になだらかな回復

↑ ICT：リモートワーク等によるPC、サーバー需要が引き続き堅調



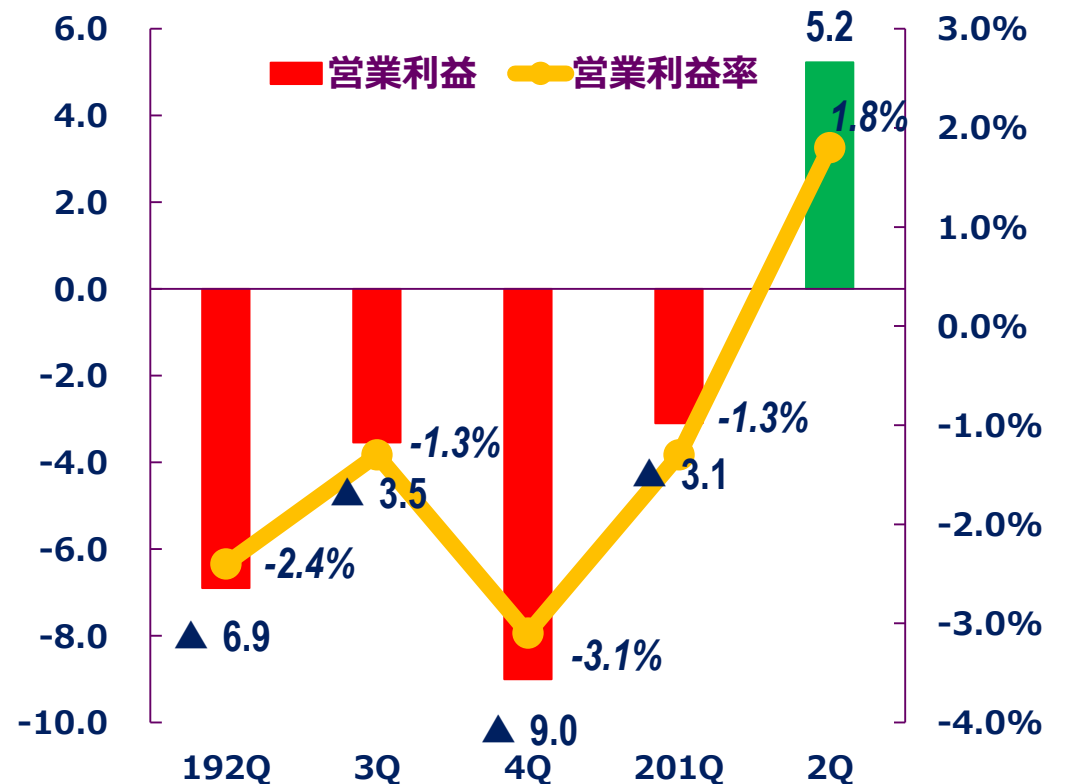
● 2020年度第2四半期実績 営業利益（直前四半期比）

収益(+)要因 ① 新商品売上拡大 ② 製造固定費の圧縮 ③ コストダウンの実行、他

収益(-)要因 ① 在庫圧縮による操業度ダウン ② 円高による為替差損、他

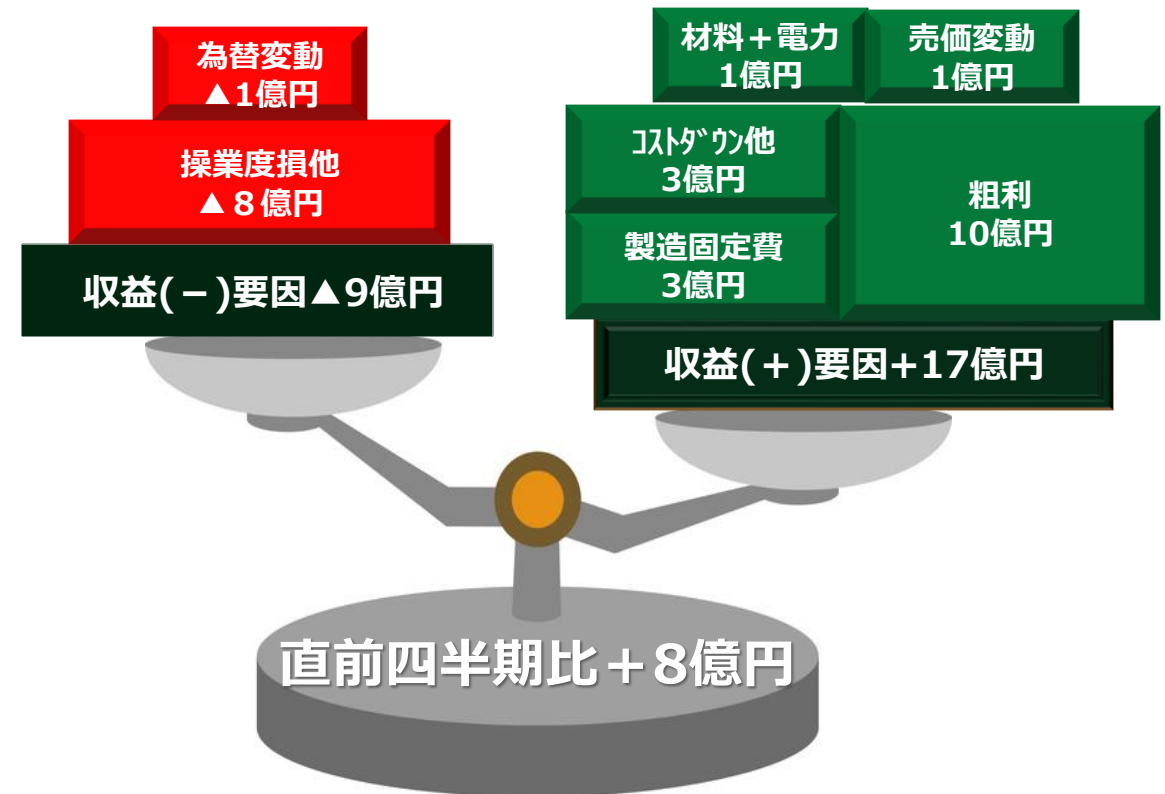
営業利益
億円

営業利益四半期推移



営業利益率

2020年度第2四半期
営業利益増減要因



● 構造改革の第2四半期実績について

構造改革効果はほぼ計画通り。新たに新商品による高収益化効果出現（導電性および電源失陥用DLCAP）

主要施策	1Q実績	2Q実績	累計
① 固定費削減 人件費削減、減価償却費など 計画に沿って、進行中	2.5億円	3.1億円	5.6億円
② 生産性向上による改善 スマートファクトリー化推進 電極箔事業高稼働体制の確立	1.8億円	0.5億円	2.3億円
③ 新商品による高収益化	0.0億円	1.7億円	1.7億円

構造改革による業績改善効果 第2四半期累計 9.6億円

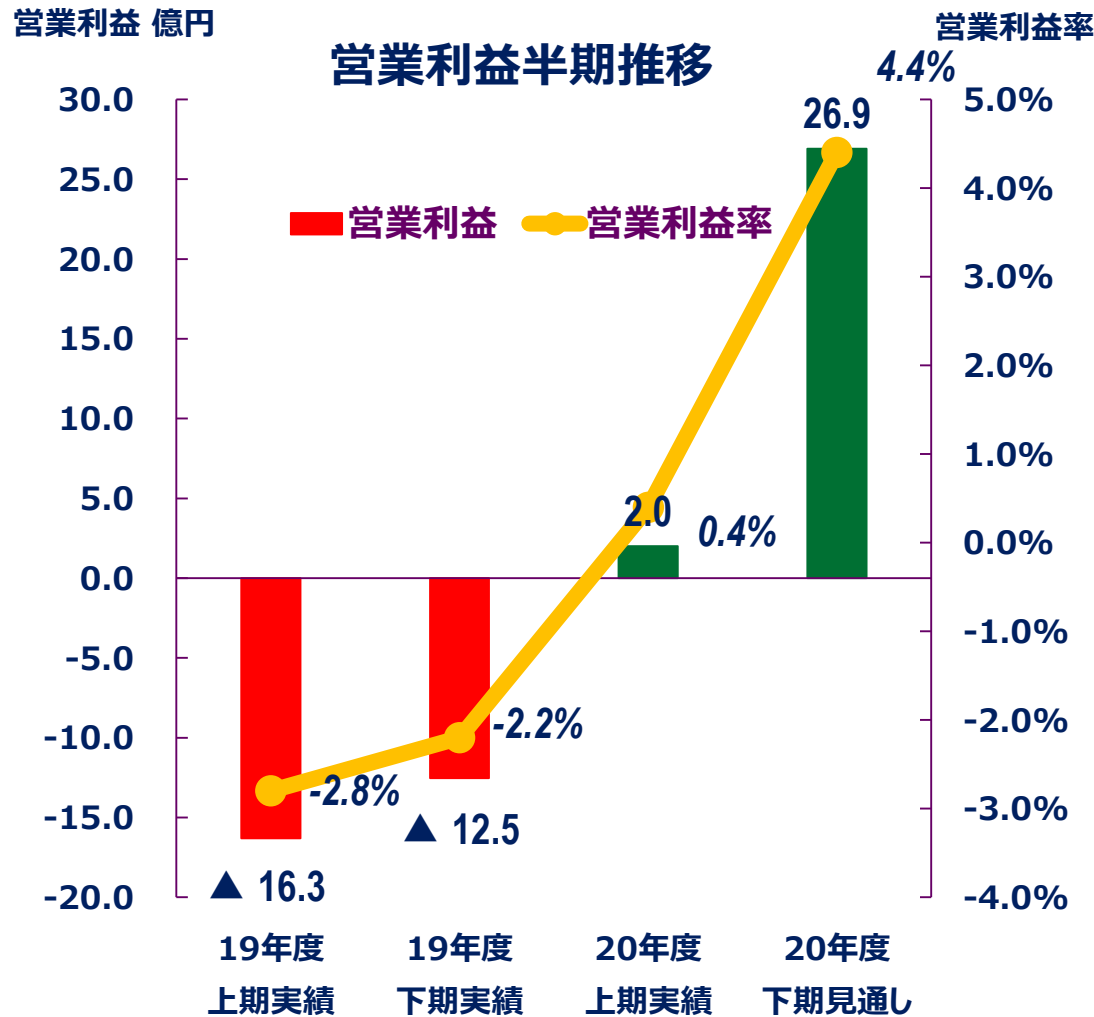
● 2020年度通期業績見通し 新商品拡販と設備稼働率向上による収益改善で計画達成へ!!

売上総利益率および販売管理費比率の良化によるさらなる収益力改善を着実に実行する 単位：億円

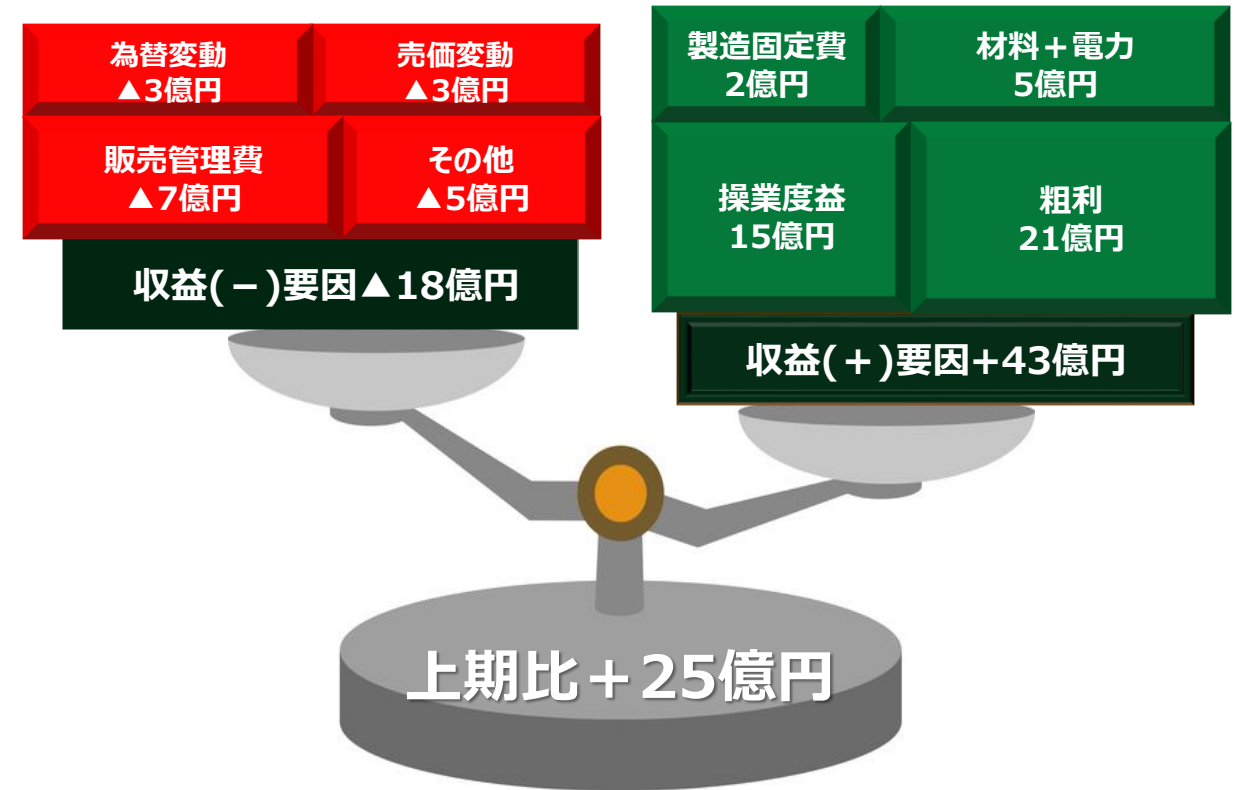
	2019年度	2020年度				前年比	
	通期実績	上期実績	下期計画	通期見通し	下期－上期	増減	増減率(%)
売上高	1,145.9	521.8	613.1	1,135.0	+91.2	△10.9	△1.0
売上総利益	178.3	90.7	122.2	213.0	+31.4	+34.7	+19.5
売上高比率	15.6%	17.4%	19.9%	18.8%	+2.5pt	+3.2pt	-
販売管理費	207.2	88.6	95.3	184.0	+6.6	△23.2	△11.2
売上高比率	18.1%	17.0%	15.5%	16.2%	△1.5pt	△1.9pt	-
営業利益	△28.9	2.0	26.9	29.0	+24.8	+57.9	-
売上高比率	△2.5%	0.4%	4.4%	2.6%	+4.0pt	+5.1pt	-
親会社株主に帰属する当期利益	△59.2	△1.5	15.5	14.0	+17.0	+73.2	-
売上高比率	△5.2%	△0.3%	2.5%	1.2%	+2.8pt	+6.4pt	-
設備投資	56.2	15.6	34.3	50.0	+18.6	△6.2	△11.0
減価償却費	71.9	28.7	27.8	56.6	△0.8	△15.3	△21.4
研究開発費	41.6	18.4	19.5	38.0	+1.0	△3.6	△8.7
平均為替レート USドル／円	108.74	106.92	105.00	105.96	1.8%の円高	2.6%の円高	
ユーロ／円	120.82	121.30	116.00	118.65	4.4%の円高	1.8%の円高	

● 2020年度下期業績見通し 営業利益（上期比）

構造改革の着実な実行と戦略市場の回復により大幅に収益力改善



2020年度下期 営業利益増減要因（上期比）



● 2020年度通期見通し 製品別売上高（前期比）

車載・ICT市場向け導電性、チップ品需要が増加

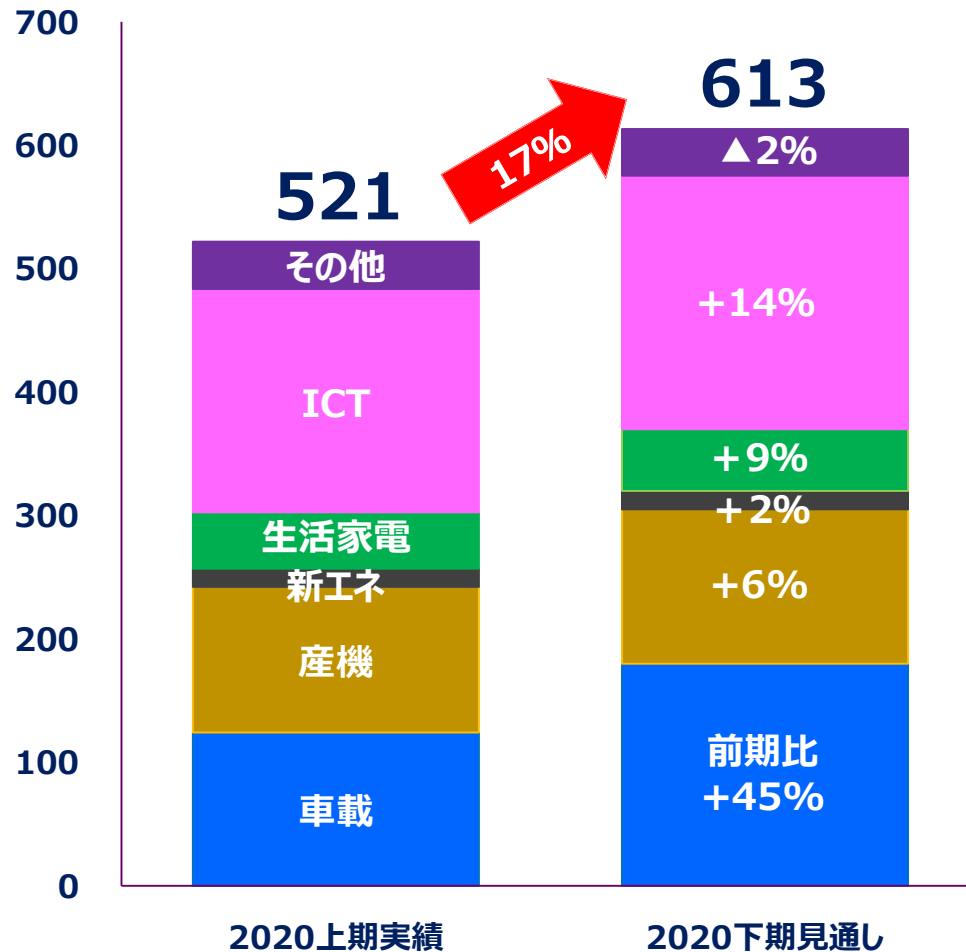
単位：億円

	2019年度	2020年度				前年比	
	通期実績	上期実績	下期計画	通期見通し	下期 ー 上期	増減	増減率 (%)
アルミ電解	972.1	447.7	521.2	969.0	+73.7	△ 3.0	△ 0.3
内 導電性	130.9	70.5	86.8	157.4	+16.2	+26.5	+20.2
D L C A P ™	44.2	14.1	20.8	35.0	+6.6	△ 9.3	△ 21.0
セラコン・バリスタ	29.3	12.4	15.5	28.0	+2.8	△ 1.5	△ 5.1
機構	33.9	12.6	15.3	28.0	+2.7	△ 5.9	△ 17.4
コンデンサ材料	44.4	24.0	27.9	52.0	+3.8	+7.6	+17.0
その他	21.8	10.7	12.3	23.0	+1.6	+1.2	+5.5
合計	1,145.9	521.8	613.1	1,135.0	+91.3	△ 10.9	△ 1.0

● 2020年度売上高見通し 戦略市場別（上期比）

Withコロナ下でも、車載・産機等の戦略市場は回復

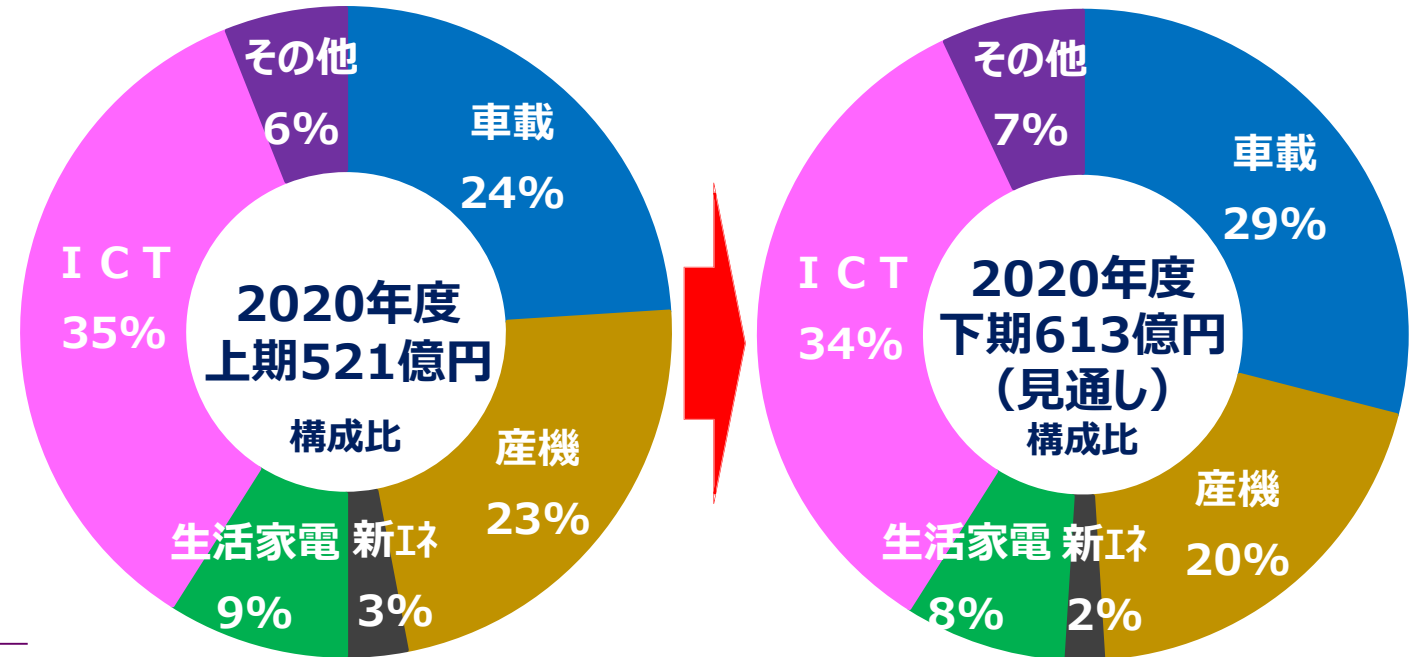
売上高：億円



↑ 車載：中華圏需要のさらなる回復とxEV化の進展加速

↑ 産機：ICT関連設備だけではなく、車載、一般機械設備への拡大

↑ ICT：IT端末、データセンター、通信5G基地局需要は依然堅調



● 構造改革の断行 景気変動に左右されない収益構造と市場環境の変化に対応できる経営基盤の構築

1. 収益力の改善

- ・固定費削減による損益分岐点の引き下げ・設備投資の選択と集中による資金効率向上

2. 財務体質の改善

- ・営業キャッシュフローの向上・SCM体制の抜本的改革による在庫の圧縮・自己資本拡充による財務健全性の向上

3. スピード経営の具現化

- ・役員体制の見直し・本社組織の統廃合

● COVID-19による影響と市場変化について

- ・ COVID-19の感染は、第1四半期中には一時落ち着き、車載市場は回復したものの、10月以降欧米での新たな感染拡大で回復見通しは一進一退の状況。
- ・ 現時点では、米中貿易摩擦による2020年度中の中国市場への影響は比較的小さい見込み。
- ・ 在宅勤務・教育の拡大で、通信インフラを含むPC関連需要は堅調。
- ・ 車載市場は、第2四半期以降、先進国や中華圏等では景気刺激策や財政出動が実施され、回復方向へ。
- ・ 産機市場は、第1四半期を底に、第2四半期以降車載向増加もあり回復方向。

日本ケミコングループは、地域住民の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様および全従業員の健康と安全を最優先に考え、政府方針に基づいて行動するとともに引き続き感染予防と感染拡大防止に取り組んでまいります。

今後ともご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

〔注意事項〕

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後、様々な要因により変動する場合があることをご承知おき下さい。
また、本資料に記載されている将来予想に関する事項についてその内容を更新し、公表する責任を負いませんのでご了承願います。
投資に関する最終決定につきましては、投資家の皆様ご自身の判断で行われますようお願い致します。
本資料の内容に基づいて投資された結果、万一何らかの損害を被られましても、当社及び各情報の提供者は一切責任を負いかねますので、併せてご了承願います。

〔Note〕

The projected performance figures in this material are based on information available to Nippon Chemi-Con's management at the time this material was prepared.

There are many uncertain factors inherent in forecasting, and there might be cases in which actual results differ from forecast values. Nippon Chemi-Con undertakes no obligation to publicly update or revise any forward-looking statements included in this material.

If you are interested in investing in Nippon Chemi-Con, you are requested to make a final investment decision at your own risk.

Please note that neither Nippon Chemi-Con nor any third party providing information shall be responsible for any damage or loss you may suffer due to investment in Nippon Chemi-Con based on the information shown in this material.